

東京オリンピック招致

～国際招致レースのスタート～

平成18年8月30日、東京都が国内立候補都市に決定し、11月22日、東京オリンピック招致委員会が設立されたことで、招致活動がいよいよ本格化する。そこで、これまでの招致の経過や今後の招致活動の行方などについてまとめる。

1 オリンピックについて

フランスのピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱した近代オリンピックは、1896年、古代オリンピック発祥の地アテネで第1回大会が開催された。クーベルタン男爵が提唱したオリンピックのあるべき姿(オリンピズム)は、「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」ことにある。

◎夏季オリンピック競技大会の開催地

回	開催年	開催地(国)
1	1896	アテネ(ギリシャ)①
2	1900	パリ(フランス)①
3	1904	セントルイス(アメリカ)
4	1908	ロンドン(イギリス)①
5	1912	ストックホルム(スウェーデン)①
6	1916	ベルリン(ドイツ)-中止
7	1920	アントワープ(ベルギー)
8	1924	パリ(フランス)②
9	1928	アムステルダム(オランダ)
10	1932	ロサンゼルス(アメリカ)①
11	1936	ベルリン(ドイツ)
12	1940	東京(日本)-返上 ヘルシンキ(フィンランド)-中止
13	1944	ロンドン(イギリス)-中止
14	1948	ロンドン(イギリス)②
15	1952	ヘルシンキ(フィンランド)
16	1956	メルボルン(オーストラリア) ストックホルム(スウェーデン)②
17	1960	ローマ(イタリア)
18	1964	東京(日本)
19	1968	メキシコシティ(メキシコ)
20	1972	ミュンヘン(西ドイツ)
21	1976	モントリオール(カナダ)
22	1980	モスクワ(ソ連)
23	1984	ロサンゼルス(アメリカ)②
24	1988	ソウル(韓国)
25	1992	バルセロナ(スペイン)
26	1996	アトランタ(アメリカ)
27	2000	シドニー(オーストラリア)
28	2004	アテネ(ギリシャ)②
29	2008	北京(中国)
30	2012	ロンドン(イギリス)③
31	2016	※<2009年のIOC総会で決定>※

◎冬季オリンピック競技大会の開催地

回	開催年	開催地(国)
1	1924	シャモニー・モンブラン(フランス)
2	1928	サン・モリッツ(スイス)
3	1932	レークプラシッド(アメリカ)
4	1936	ガルミッシュ・パルテンキルヘン(ドイツ)
5	1948	サン・モリッツ(スイス)
6	1952	オスロ(ノルウェー)
7	1956	コルチナ・ダンペッツォ(イタリア)
8	1960	スコobarレー(アメリカ)
9	1964	インスブルック(オーストリア)
10	1968	グルノーブル(フランス)
11	1972	札幌(日本)
12	1976	インスブルック(オーストリア)
13	1980	レークプラシッド(アメリカ)
14	1984	サラエボ(ユーゴスラビア)
15	1988	カルガリー(カナダ)
16	1992	アルベールビル(フランス)
17	1994	リレハンメル(ノルウェー)
18	1998	長野(日本)
19	2002	ソルトレークシティ(アメリカ)
20	2006	トリノ(イタリア)
21	2010	バンクーバー(カナダ)
22	2014	※<2007年のIOC総会で決定>※


※ 2014年の冬季オリンピック競技大会開催都市は、2007年7月、IOC総会(グアテマラシティ)で決定予定
○最終候補都市:平昌(韓国)
ソチ(ロシア)
ザルツブルグ(オーストリア)

(備考) 1 網掛けは日本で開催されたもの
2 太字は今後開催されるもの
(JOCホームページ等より作成)

2 これまでの招致の経過

石原知事の正式表明以来 11 か月余り、平成 18 年 8 月 30 日、東京都は、福岡市を破って国内立候補都市に決定した。日本オリンピック委員会(JOC)の竹田会長は、「今後は開催計画をさらに磨き上げて、JOC と東京都が一致協力し世界のライバルを相手に招致活動に邁進していきたい。」と抱負を述べた。今後、一体となった招致活動が開始される。

これまでの経過

都の動き	年月日	都議会の動き
知事、定例会見で立候補に意欲示す	17 8 5	
知事、都議会所信表明で五輪招致を正式表明	9 20	
第1回東京オリンピック招致準備会議開催	10 13	
東京オリンピック基本構想懇談会まとめ報告	18 2 17	
	22	オリンピック招致議員連盟設立
	3 8	オリンピック招致決議を採択
	30	パラリンピック開催を求める決議採択
東京オリンピック招致本部設置	4 1	
JOCに立候補意思表明書を提出	28	
JOCに開催概要計画書を提出	6 30	
「2016年東京オリンピック都民集会」開催	7 20	
JOC国内立候補都市評価委員会視察(～31日)	30	
東京都が国内立候補都市に決定	8 30	
	10 5	オリンピック招致特別委員会設置
東京オリンピック招致委員会発足	11 22	
	12 15	国の招致支援に関する意見書を採択
知事、文部科学大臣に要望書提出	22	招致議連、文部科学大臣に要望書提出

◎開催概要計画書の概要

競技会場	都心部の半径10km圏内に26会場・選手村・メディアセンター等の主要施設を配置、世界一コンパクトな大会を実現
アクセス	選手村から各競技会場まで20分以内で移動可能
財政計画	運営費： 2,943億円 (都の負担はゼロ) 招致経費： 55億円 (うち、都の負担は15億円)
施設計画	競技会場は既存施設や仮設等を最大限活用し、新設はオリンピックスタジアムとカヌー・スラローム会場の2か所のみ、また新規の用地取得は行わない
後利用	スポーツ施設をコミュニティの核とする新しい街に整備、選手村は環境共生型の分譲・賃貸住宅として利用、メディアセンターはコンベンションホールやオフィス・商業施設として活用

◎開催に係る経済波及効果(概算)(単位:億円)(備考)

需要増加額	生産誘発額			1 需要増加額には、道路等のインフラ整備費を含まない。 (加味した場合、これ以上の波及効果が見込まれる。)
	都内	他の地域	計(全国)	
12,677	15,676	12,666	28,342	2 需要増加額には、関係者や観客の移動、宿泊等に伴う支出や一般家庭の電気機器その他物品購入費等を含む

(東京オリンピック招致本部資料より作成)

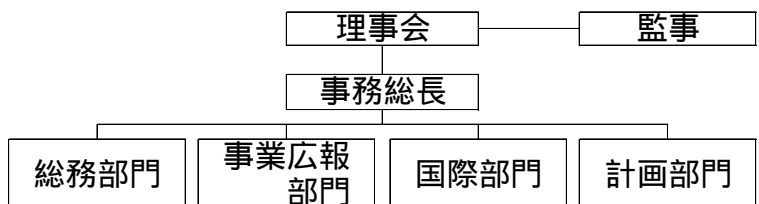
東京オリンピック招致委員会(平成 18 年 11 月 22 日設立)

新たな招致組織として設立。

< 組織 >


名誉顧問・顧問・参与

会長に石原知事、副会長に竹田 JOC
会長、事務総長に河野 JOC 理事がそれぞれ就任。今後、NPO 法人の認証を取得し、招致活動を担う。




3 今後開催されるオリンピック

◎2008年北京オリンピックの概要

開催期間	2008年8月8日～24日	 <p>メインスタジアム イメージ図</p>
会場	37会場(新設22会場)	
競技数	28競技	
スローガン	「1つの世界、1つの夢」	
コンセプト	グリーン・オリンピック ハイテク・オリンピック 人々のオリンピック	
主会場	オリンピックグリーン (メインスタジアムほか13会場、選手村、メディアセンター等主要施設を配置)	
アクセス	選手村から競技会場へ30分以内で移動可能	
後利用	主会場は文化、娯楽、スポーツ活動の拠点として、選手村は住宅として活用	
運営費	約16億2,500万ドル(約1,934億円)	

◎2012年ロンドンオリンピックの概要

開催期間	2012年7月27日～8月12日	 <p>メインスタジアム イメージ図</p>
会場	33会場(新設18会場)	
競技数	26競技	
スローガン	「世界の若者のためのオリンピック大会」	
コンセプト	選手にとって生涯最高の体験を提供する 英国のスポーツ界に価値ある遺産を残す 都市再生を通して地域を活性化 IOCとオリンピック・ムーブメントを支援する	
主会場	オリンピックパーク (メインスタジアムほか12会場、選手村等を配置)	
アクセス	選手村から競技会場まで20分以内で移動可能	
後利用	会場はスポーツ振興に、選手村は住居・保育園・小学校等として活用	
運営費	約14億ポンド(約3,280億円)	

COLUMN

開催地の選定方法～過半数を獲得するまで続く投票

開催地は、候補都市のない国で五輪開催年の7年前に行われるIOC総会において、各候補都市のプレゼンテーション、IOC評価委員会報告の後に、IOC委員の投票により過半数を獲得した候補都市に決定する。

2012年夏季オリンピック開催地投票では、IOC委員116名のうち、投票権のない会長・名誉委員・候補都市の属する国の委員等を除く97名が第1回投票に臨み、以下、順次最下位の候補都市が除外され(除外された候補都市の属する国の委員は、次の投票に参加できる)、結局第4回投票で、当初はパリが本命とされるなか、ロンドンが過半数の54票を獲得して開催地に決定した。

都市	1回目	2回目
★北京(中国)	44	56
トロント(カナダ)	20	22
パリ(フランス)	15	18
イスタンブール(トルコ)	17	9
大阪(日本)	6	

(2001年7月13日、IOC総会(モスクワ)で決定)

都市	1回目	2回目	3回目	4回目
★ロンドン(イギリス)	22	27	39	54
パリ(フランス)	21	25	33	50
マドリード(スペイン)	20	32	31	
ニューヨーク(アメリカ合衆国)	19	16		
モスクワ(ロシア)	15			

(2005年7月6日、IOC総会(シンガポール)で決定)

は決定した開催地

4 国際招致レースのスタート

世界的知名度と強い財政基盤に裏付けられ、「世界で勝てる」点が評価された東京都であるが、国際招致レースに臨むには、過去の教訓や近年の招致事例等を学びつつ、JOCなどとの一体的な招致体制の整備や国際オリンピック委員会(IOC)に提出する立候補ファイルの作成などを進める必要がある。

また、閣議了解等のほか、政策面や財政面での国の全面的な支援も不可欠となる。

◎第31回オリンピック競技大会(2016年) 立候補予定都市



※1 東京オリンピック招致本部作成資料及び新聞報道等により作成
2 ☆は、当該国内で決定された立候補予定都市

今後の招致活動のポイント (国内キャンペーン)

国内の招致気運の盛り上げによる都民・国民の理解と支持の獲得

2008年の大阪市の招致活動では、IOCの市民サポート調査で、北京市民の支持率が96%であったのに対し、大阪市民の支持率は52%であった。

閣議了解・財政支援などの国の全面的な支援の確保

(国際キャンペーン)

JOCなどとの一体的な招致体制の整備と招致活動

2008年の大阪市の招致活動では、大阪市の国際的知名度の低さ等のほか招致委員会、大阪市、JOCなどの連携不足も敗因といわれる。

2008年11月にIOCが立候補ファイルを受領して初めて国際キャンペーンが可能に
ただし、各種国際イベントでブースの設置を許された場合や世界選手権等でのアプローチは可能

◎今後の招致スケジュール(予定)

	(閣議了解)
2007年 9月 13日	IOCへの立候補申請期限
2008年 1月	IOCの質問事項に対する回答提出
6月	IOC、正式立候補5都市を承認
8月 8日	北京オリンピック開催(~24日)
11月	IOCに立候補ファイルを提出
2009年 2月	IOC評価委員会視察
9月	IOC評価委員会報告書提出
10月 2日	IOC総会(コペンハーゲン)において立候補都市プレゼンテーション後、2016年五輪開催都市を決定

(東京オリンピック招致本部資料)

COLUMN

IOCの改革

1998年末、ソルトレーク五輪招致に絡む一部IOC委員の買収疑惑を受け、「...企業代表をも含む『IOC2000』改革委員会を結成、99年12月の臨時総会で、招致都市の訪問禁止など50を超える改革を採択した。...」。

また、五輪肥大化対策として、「...『五輪検討委員会』(パウンド委員長)は、(1)報道陣を筆頭に認定証の発行を制限する(2)巨大施設を造らず、既存や仮設を多用する など、100近い勧告を行った。...」。

H16.4.24 及び 28 付「読売新聞」

連載記事「オリンピック物語」より